

新規就農者確保・育成支援事業費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）				部局名	農林水産部			
短期アクションプラン	テーマ	テーマ4_地域の豊かさを支え、高いブランド力で国内外に展開する農林水産業						
	施策	施策1_多様な人材が活躍できる農業経営の実現						
	目的	新規就農者の確保や競争力の高い経営体の育成、中山間地域農業の振興と地域活性化により、意欲ある多様な農業者が活躍できる農業経営の実現を図る						
	目標指標(R2)	新規就農者数(H29～R2年度累計)	1,400人					
	策定時の実績	1,095人(H24～27年度累計)	現状	344人(H30年度)	主要事業	地域農業を支える多様な人材の育成・確保		
事業名	新規就農者確保・育成支援事業費		担当課・担当	農業経営・担い手支援課 農業経営支援担当				
事業開始年度	平成23年度		事業終了(予定)年度	未設定				
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	関係機関と連携のもと、「就農の動機付け」から「就農準備」、「就農後のフォローアップ等」各段階に応じた支援を実施し、意欲あふれる多様な新規就農者を幅広く確保するとともに、円滑な就農と定着を支援する							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> ・(公財)やまがた農業支援センターへワンストップ相談窓口を設置し、就農希望者からの相談への対応及び各種コーディネートを実施 ・「就農動機付け」として、(公財)やまがた農業支援センター等と連携し、首都圏等での就農相談活動、短期体験プログラムの実施 ・「就農後のフォローアップ」として、就農直後の新規就農者が日常の営農活動を円滑に行うために、部門別技術講座(農業経営実践講座)や現地研修・視察、巡回指導を行うとともに、仲間づくりの機会として交流活動を実施 ・「地域定住農業者育成コンソーシアム」が事業実施主体となり、大学生等の若者に対し、先進的な農業経営を知る機会や先端的な技術を学ぶ機会の提供、就農意欲を喚起するための取組みを実施 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：補助→やまがた農業支援センターにコーディネーターを配置し、各種事業を効果的・効率的に進めるため							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	新規就農者確保推進事業	5,154	5,361					
	新規就農者育成支援事業	1,738	2,008					
	やまがた農業支援センターコーディネーター設置事業	26,731	22,500					
	新規就農意欲喚起・相談等支援事業	5,809	5,837					
	新規就農相談活動・情報発信事業	0	1,836					
	計	39,432	37,542	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	6,006	6,030					
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源	33,426	31,512					
	計	39,432	37,542	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	①ワンストップ相談窓口の相談件数 ②短期体験プログラム延べ実施数 ③農業経営実践講座の受講者数	活動実績	①件 ②人日 ③名	①167 ②160 ③1175	①147 ②168 ③1148			
		当初見込み	①件 ②人日 ③名	①180 ②150 ③800	①180 ②160 ③800	①180 ②160 ③800	①180 ②160 ③800	①180 ②160 ③800
		成果指標 (所管部局の分析)	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	新規就農者数	成果実績	人	309	344			
		目標値	人	300	340	340	360	360
		達成度	%	103%	101%			
関連事業	独立就農総合支援事業費 地域の経営基盤と技術の継承支援事業費							

事業目標の考え方(事業目標設定時)

- ・新規就農者数は、目標年次を決め、その単年度で達成するものではなく、第3次農林水産業元気再生戦略期間(平成29～32年度の4年間)の累計で達成すべき目標とした。
- ・目標設定時点において、単年度で300人を達成していたため、その数値を基に4年間の累計で達成すべき目標値を設定した。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・農業担い手の減少・高齢化が進行している中で、農業の基盤を持たない新規参入者を含む多様な担い手を確保するためには、就農の動機付けから営農定着までの各段階に応じたきめ細かな施策の展開が必要である。 ・ワンストップ相談窓口での相談受付の他に、首都圏で開催されるフェアやイベント等での呼び込み、先進農業者のアドバイスによる農業体験の実施等により、新規就農者数の目標を達成することができた。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	A	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・活動実績については、目標値を上回った。 ・支出先となるやまがた農業支援センターは、新規就農者の確保・育成等を目的とした公益法人であり妥当である。 ・補助事業の補助対象経費については、目標達成に必要な不可欠な費用に限定している。 ・事業実施に当たっては効果的な手段・方法等を検討し、低コストに努めた。 ・役割分担については、新規就農や農業法人化、雇用就農等の支援対象区分を整理し、各関係機関との定期的な会議を通して事業を運営している。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A		
の役割 妥当 分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・県全体で市町村や関係機関・団体等と連携する事業のため、県が実施する必要がある。
今 改善 点等 課題	<p>新規就農者数は、きめ細かな支援等により増加しているが、高齢化の進行による農業就業人口の減少数を補完することはできない状況が続いている。今後とも国、やまがた支援センター、農林大学校、市町村等関係機関と協力しながら就農相談対応や研修会、農業体験等の事業を展開し新規就農者数の拡大を図っていく。</p>		

- ・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。
- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
- B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80～99%)。概ね妥当。
- C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。
- ー: 該当しない